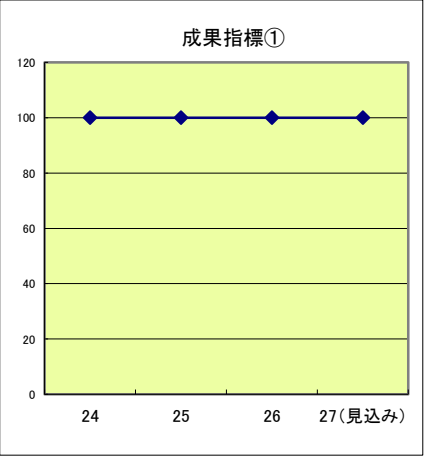
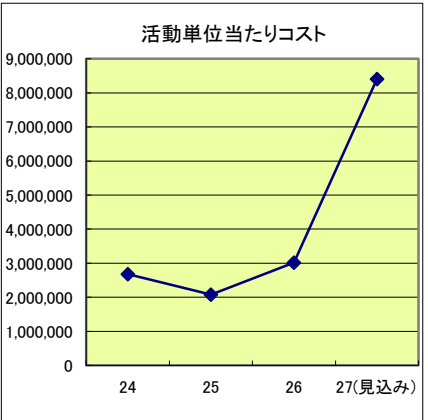


事務事業名			地区集会所整備費に関する補助金助成事業		予算科目	会計	1	一般会計		
						款	2	総務費		
						項	1	総務管理費		
						目	16	市民協働費		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			事業	55	地区集会所建設助成		
	施策(節)	1	市民協働と地域コミュニティ							
	施策の方向	(1)	コミュニティの形成促進							
関連する計画等						作成部署	市民人権部 市民協働ふれあい課			
						(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1060			
事業の概要(目的・内容)			【事業の目的】 住民自治によるまちづくりをめざすため、地域コミュニティの場となる集会所の新築等を支援する。 【事業の内容】 地区集会所の新築・増築・改修・地区集会所への公共下水道の接続工事やエアコン設備の取り付け工事、地区集会所とするため土地付き建物を購入及びその物件の増築・改築・改修・地区集会所用地として借用している敷地の購入に対して、その費用の一部（新築上限500万円、増築・改築・改修上限250万円、公共下水道接続工事上限50万円、エアコン設備上限70万円）を補助。							
根拠法令等			羽曳野市地区集会所整備費補助金交付要綱							
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）							
事業開始時から の状況変化			補助金額の変更							
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容			
			☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		19,341	13,845	6,607	4,815
人件費【2】 (千円)		2,070	2,760	2,434	3,589
職員数	正規職員	0.30 人	0.40 人	0.35 人	0.50 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】 【A】 (千円)		21,411	16,605	9,041	8,404
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (使用料・手数料等) (千円)				
	一般財源 【B】 (千円)	21,411	16,605	9,041	8,404
活 動 指 標 【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
(事業の活動実績) 単位					
① 補助件数	件	8	8	3	1
② 要望件数	件	8	8	3	1
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		2,676,375 円	2,075,625 円	3,013,750 円	8,404,000 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		2,676,375 円	2,075,625 円	3,013,750 円	8,404,000 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		183 円	143 円	78 円	73 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 22.4 %	▲ 45.6 %	▲ 7.0 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫			
		☐ 5. その他(			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 助成率 (式又は説明) 実施件数÷要望件数	① 助成率	%	目標 100	100	100	達成率(%) 100
				実績 100	100	100	100.0%
	② (式又は説明)	②		目標			達成率(%)
				実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	
						○				

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	地区集会所の整備は一定なされてきていると考えられるが、経年劣化等による建物の改修・改築・下水道への接続、エアコン設置は今後も見込まれる。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	制度自体が町会、自治会に一定周知されていると考えている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	補助金の性質上、協働性は低い。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	要望件数に対して達成できている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	前年度と同数値であり、向上しているとする。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	地域コミュニティづくりや地域活性化に向けて、今後も必要であり適切に対応ができている。	
行革本部評価	総合評価	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見	